



越後三山を望む信濃川（川口地域）

信濃川と魚野川が合流する川口地域。合併により、また一つ新たな魅力が長岡市に加わりました。写真の左側、小高い山の上にある川口温泉からは、雄大な川の流れを眺めながらお湯につかることができます。

えちご川口温泉

市議会の活動状況

● 議会運営委員会

- 2月4日 3月定例会の会期決定
- 2月19日 2月臨時会の運営方針
- 2月26日 3月定例会の運営方針
- 3月4日 3月定例会招集日の運営方針
- 3月25日 3月定例会最終日の運営方針

● 特別委員会

- 3月4日 決算審査特別委員会
(平成21年度ガス事業会計)

● 議員協議会

- 2月16日 平成22年度当初予算(案)について

● 委員協議会

- 3月16日 文教福祉委員協議会
(国民健康保険条例の一部改正の概要について)
- 3月23日 総務委員協議会
(市税条例、都市計画法税条例の一部改正の概要について)

ウイルス性肝炎患者の救済を求めることに関する意見書 (抜粋)

平成21年11月に、肝炎対策の推進に関する指針の策定など、基本となる事項を定めた「肝炎対策基本法」が成立しましたが、患者の早期救済のため、早急に当該指針を策定し、関係法令の整備と予算措置を行うことが求められています。

よって、国会および政府におかれては、速やかに必要な措置を行うよう、強く要望いたします。

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

農業農村整備事業に関する意見書 (抜粋)

国会および政府におかれては、次の事項が実現されるよう、強く要望いたします。

- 1 農業農村整備事業が食料安定供給同様、命を守る政策であることをPRするとともに、事業の円滑な実施を損なわないよう予算の配分を行うこと。
- 2 地方裁量に任せた新たな仕組みである農山漁村地域整備交付金制度の拡充と、これに対する予算配分の増額を行うこと。

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、内閣官房長官

意見書2件を可決

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力だけでは解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。全文は、市議会ホームページをご覧ください。

平成22年度一般会計予算は、1,635億1,800万円。経済・雇用対策を最優先としつつ、市民協働によるまちづくりや総合計画の推進に力を入れた予算となりました。3月定例会では、この予算案を常任委員会に付託して、計8日間にわたり慎重に審議を行いました。その結果、一般会計予算をはじめ、各特別会計予算、公営企業会計予算を原案どおり可決しました。(5ページに関連記事)



平成22年度一般会計当初予算を賛成32人、反対5人の賛成多数で可決しました。

活力と交流を生み出す積極予算を可決

一般質問

一般質問の詳細は、6月上旬発行予定の会議録、またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。



酒井 正春 議員 (3期・市民クラブ)

平成22年度当初予算の編成方針について

問 基幹収入である市税が昨年を大きく下回る中、どのような方針で平成22年度予算を編成したのか。

答 厳しい経済状況の中、頑張りつつある市民のために、市としてどこまでできるかを念頭に予算編成した。

経済対策では、市民生活に必要な不可欠な学校の耐震化や公園遊具の整備などを前倒しで行い、中小企業の支援や雇用対策に積極的に取り組む。また、中心市街地の活性化や長岡の顔づくりのために、

アオーレ長岡の建設を進める。総合計画の推進では、市民生活に密着した各種施策にきめ細かく配慮した。このように、地域経済の活性化や新たなまちづくりの推進に向け、積極的な財政出動を行うことで、市民の皆さんにこの経済危機を乗り越ってもらいたいと思っている。

平成22年度当初予算における具体的な施策について

問 依然として厳しい雇用情勢が続いているが、市の臨時職員の雇用拡大にはどう取り組んでいくのか。

答 臨時職員の雇用には、21年度の2.4倍に当たる2億4千万円を計上しており、一般事務のほか、施設管理や清掃業務などに従事する職員を雇用する。22年度は、昨年度当初より多い117人分を予算化した。年度途中においてもさらなる雇用創出に努めていきたい。



丸山 勝総 議員 (2期・市民クラブ)

合併の検証と制度調整について

問 合併から5年が経過し、差の大きい水道料金、下水道使用料、消雪パイプの補助制度をどのように調整していくのか。

答 これらの制度については、平成22年度にあらゆる角度から議論を行い、23年度をめどに統一したいと考えている。調整の方針としては、水道料金と下水道使用料は長岡地域に統一、消雪パイプの電気使用料も、原則として長岡地域に統一したいと考えている。消雪パイプの補助制度について

では、長岡地域に基づき、新たな基準で統一を図りたい。それぞれの制度を変えると、負担が重くなる家庭と軽くなる家庭が出てくるが、3制度をまとめて変更することで、新たな負担が生じないように配慮していきたい。

国民読書年にちなんだ読書推進対策と交通弱者や障害者にやさしい図書館の設置について

問 老朽化した互尊文庫を、大手通りに移転してほしいという声があるが、市の考えは。

答 互尊文庫は築43年を経過し、老朽化、耐震性の問題がある上、高齢者や障害者にとって使い勝手が悪いことから、改築の必要性を感じている。もし大手通りに移転することになれば、アオーレ長岡やまちなかキャンパスとの相乗効果も期待できる。今後、市民の意見を聞きながら、総合計画後期基本計画の中で検討していきたい。



永井 亮一 議員 (1期・しんし新政クラブ)

平成22年度予算案について

問 まちなかキャンパス事業では、長岡の機械産業を生かし、学生や社会人が大学の単位を取得できるような専門的講座も開設してほしいがどうか。

答 まちなかキャンパスは、世代を超えた多くの市民が学びを通して交流し、まちなかにぎわいを創出するような施設にしたいと考えている。具体的な講座のプログラムや運営方法は、現在、市民代表や高等教育機関の関係者で構成する委員会が検討している。高度で専門的な教育や研究の場についても、具体的な検討を

進めたい。また、社会人が単位を取得できるような講座も実現したいと思っている。いずれにしても、今後、各高等教育機関の関係者と協議を進めていきたい。なお、施設の名称もいずれ市民投票により決定したい。

外国人に地方参政権を付与することについて

問 本市議会では、昨年の12月定例会で、永住外国人への地方参政権付与に反対の意見書を議決した。この問題に対する市長の考えはどうか。

答 永住外国人への地方参政権付与については、さまざまな議論がなされているが、具体的なことがまだ国民に周知されていない状況にある。このような問題は、国民の合意こそが重要だと思われ、国には具体的な中身や意義、効果などを十分に議論した上で決定してほしいと思っ



長谷川 一夫 議員 (2期・市民クラブ)

今冬の雪害について

問 今年には重要文化財の長谷川邸が一部破損するほどの豪雪だったが、市内の被害状況はどうだったか。

答 人的被害は、死亡者1人、重軽傷者36人で、そのほとんどが雪下ろし中の転落や除雪機運転中の事故によるものだった。建物被害は、住家の半壊1件、一部損壊7件、非住家の全壊5件、一部損壊3件だった。人的、建物被害ともに、平成18年豪雪に匹敵する件数となっている。

問 高齢者世帯の屋根の雪下ろしや除雪に対して、市は

どう対応しているか。また、今後はどう支援していくのか。

答 非課税世帯で、自力での除雪が困難であり、親族などからの援助も受けられない高齢者世帯や母子世帯、障害者世帯に対しては、除雪費の助成を行っている。屋根の雪下ろしでは、1回につき1万2,600円を上限に、一冬3回まで助成しているが、積雪の多い山間地では4回までとしている地域もある。このほか、落雪屋根から落ちた雪の除雪にも助成を行っており、柔軟な対応を図っている。

また、社会福祉協議会の協力で、玄関前の雪かきなどを行っているほか、栃尾、小国、山古志地域では、社会福祉協議会が低料金での除雪ボランティア組織を立ち上げている。高齢化、過疎化が進む中で雪処理対策は、市も大きな課題だと考えているので、今後ともしっかり対応していきたい。



杵淵 俊久 議員 (1期・しんし新政クラブ)

合併地域の活性化策について

問 本市が個性的で魅力ある合併地域において、地域の特徴を生かし、活性化を図ることが不可欠である。そのためには、今後は農工商の連携の推進が重要になると思われるがどうか。

答 現在、農家サイドで生産物の付加価値を高めるために、農産物加工を行うなどの芽が育ちつつある。しかし、農家だけでは加工技術や販売ノウハウの面で十分でない部分があるので、それに向けた企業との連携はメリツトが大きいと考えている。市とし

ては、こうしたネットワーク構築の仲人役をしたり、農家が異業種との交流のきっかけをつくったりする部分で、積極的に支援をしていく必要があると感じている。

問 昨年12月の農地法改正により、農業への企業参入が可能となったが、本市での参入状況は。また、農業の担い手としての企業をどう位置付けているか。

答 農地法改正後、本市では4社から農業参入の相談があり、そのうち2社が4月から参入するために調整を進めている。農業への企業参入にはいくつかの問題点もあるが、農地の利活用の促進、農村地域における雇用、生産から加工、販売までを行う6次産業化などを考えると、多くのメリツトが期待できる。従って、企業を従来の農業者や農業生産法人に加え、担い手として位置付けることは妥当だと考えている。



杉本 輝榮 議員 (2期・民成クラブ)

新しい農業政策の戸別所得補償制度について

問 米戸別所得補償モデル事業の内容を理解していない農家がまだまだあるが、どのようにして周知していくのか。また、補償単価については、小規模農家や中山間地に対し、どのような配慮がされているのか。

答 制度周知のために、市では独自に資料を作成し、説明を行った。また、制度に参加した場合と参加しなかった場合で、どれだけ差が出るかという具体的な試算も農家に提示している。今後も農協などと一体となって周知

に取組んでいきたい。

問 一方、補償単価については、全国一律のため、農家の規模の大小には配慮されていない。また、中山間地のような条件不利地への支援については、別の支援制度があるため、制度が本格実施される時に、統合するかどうかを検討されると見ている。

答 水田利活用自給力向上事業では、農家への助成金交付単価が大幅に下がる。これに対し、政府は激変緩和措置で救済するとしたが、その具体的な内容は、これまで各地域段階で、新制度では3万5千円に下がる。制度で5〜6万円だった単価が、新制度では3万5千円に下がる。しかし、批判の声を受け、新たな支援や組み替えにより、1万3千円ほど加算が認められる見込みとなっている。

※1 6次産業化：農業者が生産だけでなく、直接、販売や加工、外食などを手掛けたり、2次、3次産業との連携により、新たな付加価値を生み出す地域ビジネスや新事業の創出を推進すること。／ ※2 米戸別所得補償モデル事業：意欲ある農家が水田農業を継続できる環境を整えることを目的に、恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を直接支払により実施すること。

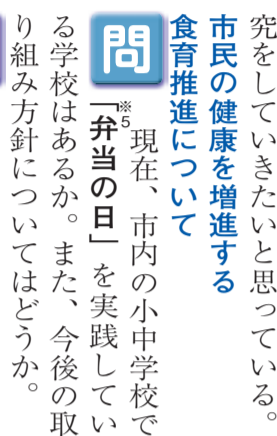


加藤 尚登 議員
(1期・市民クラブ)

子どもたちの笑顔あふれる 芝生化の推進について

問 子どもが屋外で安全に体を動かすためにも、芝生化を推進してほしいがどうか。その際、低コストで管理も簡単な「鳥取方式」も研究してはどうか。

答 学校施設に限らず、保育園やスポーツ広場などで芝生化を推進することは、本当にいいことだと思っている。しかし、芝生化は市が一方的に進めるのではなく、地域の人が納得し、みんなで取り組む形ができてから進めたい。鳥取方式についても十分研究をしていきたいと思っている。



加藤 尚登 議員
(1期・市民クラブ)

市民の健康を増進する 食育推進について

問 現在、市内の小中学校で「弁当の日」を実践している学校はあるか。また、今後の取り組み方針についてはどうか。

答 現在、中学校1校が、平成16年度から年1回程度、弁当の日を実施している。また、市内の学校では、学校行事などで給食のない日に家庭から弁当を持参している。弁当の日については、全市一律に設定するよりも、各校が保護者の理解を得ながら無理なく始め、その効果が周囲の学校に広がっていくことが望ましいと考えている。このため、市では優良事例を紹介するなどの働きかけをしていきたいと考えている。

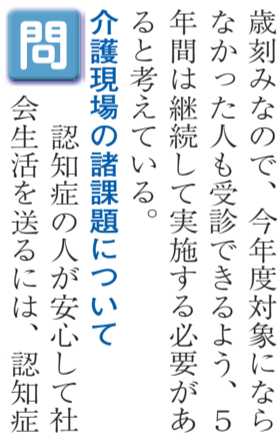


中村 耕一 議員
(1期・公明党)

女性特有のがん検診について

問 子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券の利用状況はどうか。また、対象年齢の女性全員が受診できるように、最低5年間はこの事業を継続すべきと考えているか。

答 クーポン対象年齢の受診率は、子宮頸がん検診が17.4%、乳がん検診が24.0%である。昨年度と比較すると、受診者数は子宮頸がん検診で8.6倍に、乳がん検診で3.2倍に増加しており、受診率の向上に想定以上の効果があったと思っている。しかし、この事業は、対象者が5



関 正史 議員
(2期・市民クラブ)

介護現場の諸課題について

問 認知症の人が安心して日常生活を送るには、認知症に関する正しい知識の普及が必要である。認知症サポーターに対する本市の認識と取り組み状況は。

答 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすための取り組みは大切なことだと考えている。市では、平成21年度からサポーターの養成に本格的に取り組みしており、サポーター数は今年度末には3千人を超える予定である。市としては、今後も認知症への取り組みをはじめ、支えあい、助け合いの地域づくりの推進に努めていきたい。

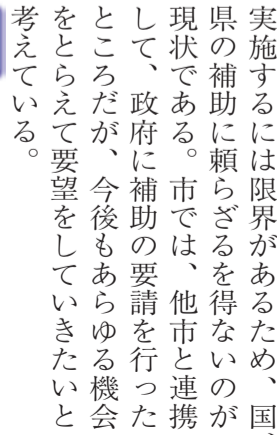


関 正史 議員
(2期・市民クラブ)

長岡市の農政について

問 国の平成22年度予算では、土地改良事業費が昨年の37%にまで大幅に削減された。これに伴う影響と今後の対応について、市はどう考えているか。

答 国の予算が大幅に削減された結果、事業の新規採択は見通しが立たない状況となった。また、既に着工済みの地区も、完了年度を大幅に先送りせざるを得ないと言われている。このことは、工事を受注する地元経済の冷え込みのほか、農家の営農意欲低下による耕作放棄地の増加などにもつながる。しかし、市単独で事業を



関 正史 議員
(2期・市民クラブ)

国産の農産物について

問 KHV（コイヘルペスウイルス）病対策には、復興基金からも支援を受けているが、それも24年度で終了する。地域の貴重な資源でもある錦鯉産業のためにも、KHV病対策への支援強化が必要ではないか。

答 市はこれまで、KHV検査にかかる経費を補助しながら、錦鯉産地を維持していくために支援を行ってきた。今後の補助のあり方については、今の方法がいいのか、別のやり方で錦鯉産地の地を位置付けていけるのか、関係者と協議していきたい。

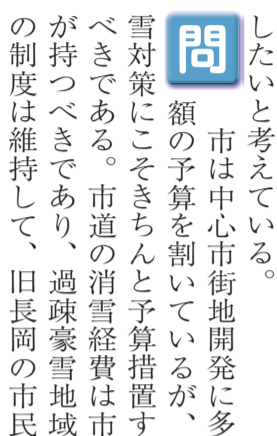


細井 良雄 議員
(1期・共産党市議団)

除雪問題について

問 今冬は、小国地域を中心にゲリラ的な豪雪に見舞われ、1日で160センチ、3日間で3日もの降雪となり、通勤や市民生活に大きな被害を与えた。異常気象の中、このような豪雪に備える必要があると思うがどうか。

答 1月14日の大雪の際、市では大雪情報連絡会議を2回開催し、除雪体制の強化や市民の事故防止の注意喚起に迅速に対応した。今後も冬期間には気象情報の収集などを行いながら、必要に応じて連絡会議を開催し、市民生活の安定を図るために万全を期



細井 良雄 議員
(1期・共産党市議団)

市は中心市街地開発に多額の予算を割いているが、雪対策にこそきちんと予算措置すべきである。市道の消費経費は市が持つべきであり、過疎豪雪地帯の制度は維持して、旧長岡の市民負担の大きい地域に支援を増やす方向での制度調整を強く要請する。

答 市ではこの冬、5億円の補正予算を組み、約20億円の除雪対策費で対応している。市道の除雪は市が責任を持つべきという考えもあるが、市としては、公道だけでなく、地域で対応する共助や、自分で処理する自助の習慣を大切にしたいと考えている。また、消費パイプ制度の統一については、公平性の面からも、上下水道料金などを含めた中で議論することが大切だと考えている。

●その他の質問
・長岡市の介護保険事業の運営について

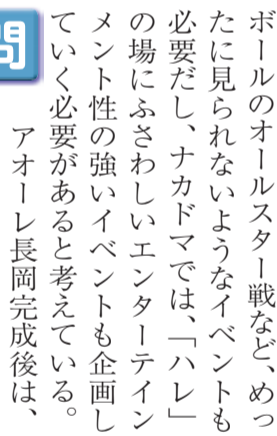


関 充夫 議員
(1期・市民クラブ)

アオーレ長岡の活用について

問 アオーレ長岡にふさわしいイベントについて、どのように考えているか。

答 アオーレ長岡は、長岡の顔であり、市民の「ハレ」の場である。従って、基本的には市民の自由な発想によるイベントを期待している。市としても、自由な発想が生まれるような仕組みを今から準備していきたい。また、オープンに向けた機運醸成のためにも、一部のイベントを先行実施するなどして、市民のアイデアを刺激していきたい。なお、アリーナでは、バスケット



関 充夫 議員
(1期・市民クラブ)

ボールのオールスター戦など、めったに見られないようなイベントも必要だし、ナカドマでは、「ハレ」の場にふさわしいエンターテインメント性の強いイベントも企画していく必要があると考えている。

問 アオーレ長岡完成後は、駅前前の渋滞緩和のためにもパーク・アンド・ライドのさらなる拡充が求められると思うが、今後の見通しはどうか。

答 パーク・アンド・ライドを進めるために、市では平成22年度、シビックコア地区にバスターミナルと駐車場を整備する。また、中心市街地、シビックコア地区、千秋が原地区の回遊性を高めるために、20年度から社会実験として運行してきた「まちなかべりバス」を22年度から本格的に運行する予定である。これに併せ、市民が利用しやすい料金設定を検証する社会実験も行いたいと考えている。

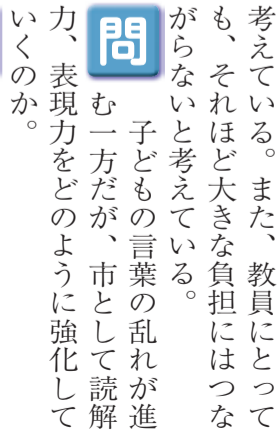


藤田 芳雄 議員
(3期・民成クラブ)

学習指導要領の改訂と 言語力について

問 新学習指導要領では、子どもの学力低下を理由に授業時間が短縮され、土曜授業や長期休暇の短縮など、各校の工夫が必要になると言われている。授業時数の増加に対する本市の対応はどうか。

答 新学習指導要領では、小中学校で週1、2時間、授業時数が増える。しかし、本市では、2学期制と長期休業の弾力的運用により、柔軟な教育課程の編成を行っている。土曜日に授業を行うなどの対応は必要ないと



藤田 芳雄 議員
(3期・民成クラブ)

学校では、国語を中心に総合学習で発表の場を増やすなどして言語力を高めてきた。しかし、子どもや若者には、残念ながら言葉の乱れやコミュニケーション不足の現状も見受けられる。従って、今後は特定の教科だけでなく、全教育活動を通して言語活動を推進していく必要があると思っ

問 子どもや若者には、残念ながら言葉の乱れやコミュニケーション不足の現状も見受けられる。従って、今後は特定の教科だけでなく、全教育活動を通して言語活動を推進していく必要があると思っ

●その他の質問
・環境対策と緑化について

一般質問

会議録は、議事事務局、各支所、市民情報ラウンジ、情報公開コーナー、市民センター、市内図書館等に置いてあります。

※3 水田活用自給力向上事業：自給率の向上を図るため、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料用米などの戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付するもの。／ ※4 鳥取方式：ポット苗を移植する方式のため、苗代等の材料費が安く済む。また、特別な土壌改良を必要としないため、低コストで芝生化を行うことができる。

一般質問



笠井 則雄 議員 (3期・共産党市議団)

まちづくりと中心市街地活性化対策について

問

長岡駅から直接、アオーレ長岡に行けるといいうメ...

答

アオーレ長岡へアクセスする...



諸橋 虎雄 議員 (2期・共産党市議団)

中小零細企業対策について

問

不況を理由とした下請中...

答

岡市景況調査を実施してい...

としては多くの市民の期待に...

問

ペダストリアンデッキの...

答

ペダストリアンデッキの...

引き上げた。また、22年度から...

問

住宅リフォーム助成制度...

答

本市では、従来から「長...



大平 美恵子 議員 (2期・無所属の会)

支所の今後と長岡方式地域自治の展望について

問

5年が経過し、この間、...

答

合併とは長い時間を必要...



加藤 一康 議員 (4期・民成クラブ)

東山一帯の活性化策と戦略について

問

これまで市では、東山一...

答

東山一帯は、当初スキー...

差や特性を十分に把握して...

問

地域自治を担う地域委員...

答

まちづくりに関する調査...



丸山 広司 議員 (1期・市民クラブ)

コンパクトなまちづくりについて

問

中心市街地に住んでいる...

答

昨年11月、表町西地区...



家老 洋 議員 (3期・しんし新政クラブ)

長岡市の小・中学校の英語教育と国際交流について

問

国際社会に置いていかれ...

答

市では、平成7年度から...

や東地区の地権者と連携し...

問

今後、地方分権などに...

答

40万人都市構想は、近...

意欲の向上や国際理解が...

問

国際感覚豊かな子ども...

答

多感な子ども時代に、...

※5 弁当の日：日頃、小中学校の生徒が学校で食べている給食の代わりに、生徒自身が作った弁当を持っていく日を定めた取り組み。



関 貴志 議員 (3期・無所属)

経済対策について

問 経済危機対策では、目先の対応と同時に、未来を見据えた対応が必要である。今回の局面では、持続的に地域でモノとお金が回る地域循環経済の構築が重要だと考えている。一例として、地元産木材で、地元建築業者を使って家を建てることや、木質ペレットの活用などが考えられる。このように、地元森林資源を利用しながら、地域でお金が回る仕組みづくりにより補助制度を創設するなどして取り組むべきと考えるがどうか。

答

森林資源の活用については、地域内の産物に人と技術がつながって、お金が循環することで経済も潤うと考えている。また、地域の活性化や雇用創出などが期待できるほか、生産物の流通距離の短縮という面からも、非常に有効だと考えているので、波及効果を考えながら実施したい。地域循環経済の輪をさまざまな分野で新たに作りだすことと、その輪を太く強くする取り組みが必要と考えるが、どのような見解か。

問

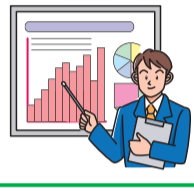
同一地域内で生産や加工消費までを有機的に循環させる地域循環経済の構築は、地域経済の持続的な発展に極めて重要である。循環の輪が多方面で展開できるように、さらなる研究、検討をしていく。

●その他の質問

・シテイホールプラザ「アオーレ長岡」の交通対策について

平成22年度一般会計当初

各会派の評価



地域経済・雇用対策に全力で取り組む積極的予算に賛成

市民クラブ

クラブ長 酒井 正春

景気の低迷が長期化し、依然として厳しい経済雇用情勢である中で、予算編成に当たっては、「活力と交流を生み出す積極的予算」として、前年度比13・4%増の1、635億1、800万円という過去最高の当初予算額を発表されました。不況時における「官」の役割の重要性を強調し、雇用創出と地域経済の下支えの予算である考え方について、評価するものです。具体的な施策として、中小企業の支援を進めるとともに、市臨時

答

森林資源の活用については、地域内の産物に人と技術がつながって、お金が循環することで経済も潤うと考えている。また、地域の活性化や雇用創出などが期待できるほか、生産物の流通距離の短縮という面からも、非常に有効だと考えているので、波及効果を考えながら実施したい。地域循環経済の輪をさまざまな分野で新たに作りだすことと、その輪を太く強くする取り組みが必要と考えるが、どのような見解か。

地方の時代、地域主権の足場を固めよう！

市民クラブ

クラブ長 藤田 芳雄

新年度予算は、長引く経済不況の中でも、前年度比実質9・2%増の積極予算となりました。とりわけ中小企業経営安定支援特別融資の延長や、緊急雇用創出事業など、経済・雇用対策に重点を置いたことは評価できます。

また、シテイホールプラザ「アオーレ長岡」をはじめとする中心市街地再開発に当たっては、まちづくり交付金など国の補助制度を最大限に活用し、その総予算490億円に対し、一般財源からの持ち出しを27億円として、市の負担を最低限に抑えたことは有効な財政運営と言えます。

加えて新しい子育ての駅の開設や、保育料の軽減策などの少子化対策、生活保護世帯や障害者、および母子家庭の母親への就労支援など、福祉の充実にも努めています。一方、地域委員会の充実など、合併地域における住民自治の発展を図る傍ら、合併の検証や制度調整を可能な限り早めて、一体感の醸成に努めなければなりません。

本年は国が進める地域主権スタートの年。主体性をもった自治体運営が一層求められています。経済団体などの活動に対し、その自主性を最大限尊重し、協働のまちづくりによって本市がますます前進することを期待し、本予算に賛成します。

歳入(財源)確保に創意工夫の積極予算

しんし新政クラブ

クラブ長 永井 亮一

平成22年度予算は、川口町分を除いて1、598億円。対前年比で156億円の増となっています。歳入を概観すると、収入の太宗

である市税が367億円、全歳入予算額に占める構成比はわずかに23%しかありません。対前年比で3・9ポイントと大きく落ち込んでいます。また自主財源構成比で見ると、昨年の55・9%を5・2ポイントも下回る50・7%と、かなり下がっています。基金取り崩し等の繰入金を入れてのもので、これに対し依存財源では、国庫支出金149億円と県支出金69億円で構成比13・7%、対前年比57億円増、市債は266億円、構成比で実に16・7%、対前年比79億円増となっています。評価は別にして、財源確保への工夫が見えます。

他方、性質別歳出予算を見ると、「アオーレ長岡」等の普通建設事業費で139億円増。60%の伸び率は将来への投資と見ましょ。うち市の単独事業を見ると、21年度の2月補正予算(前倒し)との合算額11億円増は、これまでにな

い景気刺激策と高く評価できます。その他、重点施策の経済・住まい・教育への予算付けは、前年同様目配りができていると言えます。未来を見据えての積極予算、ま

ちなかのにぎわいを取り戻す投資予算、その的確な予算執行を大いに期待したいと思えます。

未来をつくる予算に賛成!

無所属の会

会長 西澤 信勝

長引く経済不況は、長岡市にも深刻な影響を与えています。その中で編成された平成22年度予算は、官民が一体となって乗り越えるためのものでなければなりません。

歳入では、市税収入が前年度と比べ16億5千万円(4・2%)の減と大幅に落ち込むことが見込まれている中で、行財政改革により積み立ててきた基金などにより財源を確保し、前年度比13・4%の増となる積極予算となっています。歳出面では、シテイホールプラ

ザ「アオーレ長岡」の建設など、長岡駅周辺の整備が目立ちますが、市民協働によるまちづくりにも予算が計上されており、ハードだけでなくソフトにも力を入れていることは高く評価できます。「ハード」と「ソフト」、そして「官」と「民」の協働によって「長岡の顔」づくりを成功させてほしいと願います。

また、「子育ての駅」の整備・運営や学校遊具の安全対策は、子育て環境を充実させるため、生ごみバイオガス化事業は、環境対策として、未来をつくる事業と言えます。以上のことから、積極予算と言える本予算には、無駄がなく、長岡市の未来をつくるために必要であると見え、私たちは平成22年度当初予算に対して賛成します。

新しい活力と交流に期待!

公明党

幹事長 藤井 達徳

長引く経済不況と先行きの不透明感の中で、消費は冷え込み、雇用にも深刻な影響を及ぼしています。このような中、平成22年度当初予算は、「活力と交流を生み出す積極予算」を打ち出しています。

新しい長岡の顔となるシテイホールプラザ「アオーレ長岡」の建設をはじめとする中心市街地の整備等は、新しい活力と交流を生み出す起爆剤として期待をしています。さらに、中小企業への資金

繰りの支援、臨時職員の雇用や新規事業による雇用創出などの雇用対策。宮内中学校の改築をはじめとする小中学校の整備や耐震化の促進など、教育環境の整備あるいは公園遊具等の安心・安全対策の実施。女性特有のがん検診の推進、妊婦検診の14回分の助成あるいは子育ての駅の整備等の福祉・健康の施策。また、生ごみバイオガス化事業の推進などの環境対策。こうした市民生活に密着した施策にもきめ細かく予算配分がされており、評価をするものです。

一方、不況下で懸命に働く市民に伝えるべく、より一層の行財政改革への取り組みが求められます。新年度予算が、地域経済と暮らしを守り、市民に新しい活力を生み出すため効果的に執行されることを要望し、本予算に賛成します。

屋根付高架歩道橋(ペデストリアンデッキ)の建設凍結を

共産党市議員団

団長 笠井 則雄

経済危機の下、国民の暮らしは極めて深刻な状況に置かれ、本市の予算は暮らしを守るという立場での政策展開が求められています。この立場で予算を見ると問題点があります。

第1は中心市街地開発の問題です。一般会計の予算規模は約1、635億円の前年比13・4%増の積極予算。この中心は、シテイホール建設を含めた中心市街地開発の205億円で、一般会計に占める割合は12・5%にもなります。こ

の中に、長岡駅からシテイホールに通ずるペデストリアンデッキ建設費17億7、500万円が計上されています。2月中旬に市民有志22人が「中心市街地再開発問題を考える市民集会」の案内と合わせ、市民の意向を聞く「はがきアンケート」を実施しました。3月19日現在1、297通の回答が寄せられ、ペデストリアンデッキが「必要」12・5%、「必要ない」80・3%の結果と聞いています。ペ

デストリアンデッキ建設予算は凍結すべきです。第2は財政問題です。歳入は、厳しい経済情勢から、市債を43・6%増の269億円発行します。この結果、市債残高は過去最高の1、588億円、市民1人当たり56万7千円にもなります。7年前に比べ1人当たり21万2千円も増加しており、大型開発の見直しを求められています。よって、平成22年度長岡市一般会計予算に反対

します。

3月定例会 議決結果

3月定例会は、3月4日から25日までの22日間の会期で開かれました。

この定例会では、19人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成22年度一般会計当初予算を中心に議論をし、市長提出議案119件、議員提出議案3件、請願3件をそれぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり議決しました。

今号では、2月19日に開かれた2月臨時会の議決結果も掲載します。

各種行政委員の選任・推薦に同意

3月25日の本会議最終日に、次の方を選任・推薦することに同意しました。

- 固定資産評価員
波多 政俊 氏（新任）
- 人権擁護委員
星野セイ子 氏（新任）
齋藤 忠夫 氏（再任）
河内 景子 氏（再任）

会派別所属議員

市民クラブ	酒井 正春 高野 正義 松井 一男 丸山 広司 池田 彌 古川原直人 長谷川一夫 大地 正幸	丸山 勝総 関 正史 加藤 尚登 関 充夫 鈴木 正一 長谷川一作 小熊 正志 矢野 一夫
民成クラブ	藤田 芳雄 加藤 一康 恩田 正夫	杉本 輝榮 小坂井和夫
しんし新政クラブ	永井 亮一 杵淵 俊久 家老 洋	水科 三郎 山田 省吾
無所属の会	西澤 信勝 桑原 望	大平美恵子
公明党	藤井 達徳 山田保一郎	中村 耕一
共産党市議団	笠井 則雄 細井 良雄	諸橋 虎雄
無所属	関 貴志 五十嵐清光	

会派別議案賛否一覧表

3月定例会

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	民成クラブ	しんし新政クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	関貴志議員	五十嵐清光議員	議決結果
		(16)	(5)	(5)	(3)	(3)	(3)			
市長提出議案	平成22年度長岡市一般会計	○	○	○	○	○	×	×	×	原案可決
	平成22年度長岡市国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
	平成22年度長岡市介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成22年度長岡市後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成22年度長岡市下水道事業特別会計 ほか8件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成21年度長岡市一般会計 ほか9件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	制 定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市大手通り地下駐車場駐車料金徴収条例 ほか14件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
長岡市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例等 ほか69件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提出議案	市道路線の認定および変更、契約の締結2件、財産の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	公共施設の相互利用に関する協定の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市と小千谷市との間における廃棄物処理に関する事務の委託 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市・川口町合併協議会の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
	人 事	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	固定資産評価員の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	条 例 改 正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市議会委員会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	意 見 書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
ウイルス性肝炎患者の救済を求めることに関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
農業農村整備事業に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
請 願	農業農村整備事業に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
	最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化に関する請願	×	○	×	×	×	○	○	○	不採択
	米価の下落に歯どめをかけ、再生産できる米価の実現を求めることに関する請願	×	○	×	×	×	○	○	○	不採択

2月臨時会

市長提出議案	補正予算	条 例	そ の 他
平成21年度長岡市一般会計 ほか2件	○	○	○
長岡市グリーンニューディール基金条例の制定 ほか1件	○	○	○
町（字）の名称の変更 ほか4件	○	○	○

平成21年度 政務調査費収支報告

政務調査費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。

本市では、議員1人当たり月額6万円を会派（会派に属していない議員は、所属議員が1人である会派を結成しているものと見なす）に交付しています。

- しんしクラブ、新政クラブの額は平成21年4月～5月まで。しんし新政クラブの額は21年6月～22年3月まで。（しんしクラブと新政クラブは、平成21年5月18日付けで、しんし新政クラブとなったため）
- 収支差引残額のうち、預金利息を差し引いた額が返還額です。

		市民クラブ	民成クラブ	しんし新政クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	しんしクラブ	新政クラブ	無所属(関)	無所属(五十嵐)	無所属(議長)	合 計
収入の部	政務調査費	11,520,000	3,600,000	3,000,000	2,160,000	2,160,000	2,160,000	360,000	240,000	720,000	720,000	720,000	27,360,000
	預金利息	906	360	223	1,278	225	186	0	217	701	30	67	4,193
	会派等負担分	15,444	5,179	2,567	0	0	23	18,925	1,212	4,137	0	869	48,356
	合 計 ①	11,536,350	3,605,539	3,002,790	2,161,278	2,160,225	2,160,209	378,925	241,429	724,838	720,030	720,936	27,412,549
支出の部	調査研修費	7,062,533	2,022,835	2,343,022	384,175	1,345,595	228,680	171,506	179,360	498,760	180,779	564,870	14,982,115
	資料費	721,696	288,307	248,174	213,685	227,990	296,247	80,364	4,225	79,410	155,501	13,955	2,329,554
	広報広聴費	1,417,087	290,802	0	928,845	10,604	1,327,582	0	0	109,975	0	0	4,084,895
	情報通信費	1,641,899	706,800	112,000	200,998	314,159	146,097	8,615	0	0	76,487	72,619	3,279,674
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	693,135	296,795	299,594	116,785	261,877	161,603	118,440	57,844	36,693	307,245	69,492	2,419,503
合 計 ②	11,536,350	3,605,539	3,002,790	1,844,488	2,160,225	2,160,209	378,925	241,429	724,838	720,012	720,936	27,095,741	
収支差引残額(①-②)	0	0	0	316,790	0	0	0	0	0	0	18	0	316,808

